十五、株式会社学習研究社に対する件

昭和四十九年（排）第四号

排除命令

東京都大田区上池台四丁目四十番五号
株式会社学習研究社
右代表者　代表取締役　古岡秀人

公正取引委員会は、右の者に対し、不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」という。）第六条第一項の規定に基づき、次のとおり命令する。

主文

一　株式会社学習研究社は、ビクトリア現代新百科の販売に関して、取引先である書籍・雑誌小売業者を対象に、昭和四十八年九月一日から同年十一月三十日までを期間とし、同社が一般書籍について通常支払うものよりも高率の報奨金を支払い、これを海外旅行の費用に充当させるという一連の企画の下になされた報奨金の提供が、景品表示法第三条の規定に基づく「事業者に対する景品類の提供に関する事項の制限」（昭和四十二年公正取引委員会告示第十七号）第一項の規定に違反したものである旨をすみやかに公示するとともに、その取引先である書籍・雑誌小売業者に対し、これと同一内容の通知をしなければならない。この公示及び通知の方法については、あらかじめ、当委員会の承認を受けなければならない。

二　同社は、今後一年間、書籍・雑誌の小売業者に対して、「事業者に対する景品類の提供に関する事項の制限」第二項各号に掲げる景品類を除く景品類の提供を行なうときは、あらかじめ、当委員会に届け出なければならない。

三　同社は、第一項に基づいて行なった公示及び通知について、遅滞なく、文書をもって、当委員会に報告しなければならない。

事　実

一　株式会社学習研究社（以下「学研」という。）は、肩書地に本店を置き、書籍及び雑誌の出版業等を営む事業者である。

二(一)　学研は、昭和四十八年九月十日から「ビクトリア現代新百科」（以下「ビクトリア」という。）を発刊するにあたり、取引先である書籍・雑誌小売業者（以下「書店」という。）を対象に、同年九月一日から同年十一月三十日までを期間とし、「ビクトリア現代新百科発刊記念特別セール」と称して、ビクトリアの販売数に応じて別表の基準により、同社が一般書籍を販売する際に提供する通常のものよりも高率である「報奨（書店さま販売援助費）」と称する報奨金及び「ビクトリア会・特典」と称して、五セット以上販売する書店をビクトリア会入会の条件とし、会員に対し、その販売数に応じ、五セットから九セット販売すると一セット当り二千円、十セットから二十九セット販売すると同じく二千五百円及び三十セット以上販売すると同じく三千円の「有利な特別販売援助費」と称する追加報奨金を提供することを企画し、この企画を実施した。

(二)　学研は、書店に対し、前記(一)の報奨金及び追加報奨金を提供する旨の通知を行なうにあたり、その案内書中に、「ビクトリアを売って海外へ行こう」と見出しを付したうえ、ビクトリア会会員書店の特典として海外研修制度を実施する旨及びこの旅行費用に見合う報奨金及び追加報奨金を獲得するのに必要な販売数を「十五セットコース香港・マカオ三泊四日」及び「三十セットコースハワイ・アラスカ六泊七日」と定めている。この旅行費用は、十五セットコースが一

人当り約六万七千円及び三十セットコースが同じく約十六万五千円である。

三　学研が前記二により、通常支払うものよりも高率の報奨金及び追加報奨金を提供し、これを海外旅行の費用に充当させるという一連の企画に基づいて提供するところの報奨金は、「不当景品類及び不当表示防止法第二条の規定により景品類及び表示を指定する件」（昭和三十七年公正取引委員会告示第三号）第二項に規定する景品類に該当するものであるところ、前記二の企画により、ビクトリアを二十三セット以上販売することによって提供される景品類の価額は十万円をこえるものである。

四　しかるに、学研が取引先事業者一名に対して提供することがべきる景品類の価額は年十万円までであるから、同社の提供する前記景品類の価額はこの制限をこえるものである。

法　令　の　適　用

前記事実によれば、学研の行為は、景品表示法第三条の規定に基づく「事業者に対する景品類の提供に関する事項の制限」第一項の規定に違反するものである。

よって、主文のとおり命令する。

昭和四十九年三月二十九日

公正取引委員会

委員長　高橋俊英

委員　高橋勝好

委員　橋本徳男

委員　呉文二

委員　瀧川正久

別　表

報　奨（書店さま販売援助費）

セット数	一セット当り
一～四	一、〇〇〇円
五～九	一、五〇〇円
一〇～二九	二、〇〇〇円
三〇～四九	二、五〇〇円
五〇～九九	三、〇〇〇円
一〇〇以上	三、五〇〇円

ビクトリア会会員書店募集

○特　典

① 五セット以上販売された書店さまには、販売数に応じて別途、有利な特別販売援助費制度があります。

② 十五セット販売された方を香港・マカオ（三泊四日）、三十セット販売された方をハワイ・アラスカ（六泊七日）への海外研修制度があります。